

## ギニア月報(2020年1月)

主な出来事

### 【内政】

●15日、コンデ大統領は、国民議会選挙の選挙キャンペーン期間を1月16日～2月14日とする大統領令を發布。

●27日、護憲国民戦線(FNDC)は、2019年10月14日から2020年1月26日までに、33名が死亡(うち31名は銃弾によるもの)、61名が負傷、119名が逮捕されたと発表。

### 【外政】

●7-8日、アビィ・エチオピア首相が当地を国賓訪問。コンデ大統領と同首相は、コナクリにあるシェラトンホテルや港、近郊では建設中のカレタダム及びスワプティダムを訪問。

●18日、コンデ大統領はロンドンで開催された英・アフリカサミットに出席し、ジョンソン英首相等と会談。

### 【経済(経済協力含む)】

●18日、コンデ大統領は英・アフリカ投資サミットにおいて、「新中央回廊プロジェクト」(Nouveau Corridor Central)等ギニアにおける持続的な開発のため、英企業による投資を促進させる旨合意。

## 1 内政

- ・ 6日、護憲国民戦線(FNDC)が、コナクリや地方都市でデモを実施。コナクリでは平和裡にデモ行進が行われたが、カムサールでは催涙ガスが投石に対して使用され、カンカンでは野党ギニア民主勢力連合(UFDG)の支部や店が襲撃、略奪された。治安・市民保護大臣は、事態を遺憾に思うと共に避難し、国民に平穏を呼びかける声明を発表した。コナクリ市内で1名が死亡。
- ・ 9日、ギニア教員組合(SLECG)がギニア全土の公立学校におけるストライキ開始を表明し、ボケ、ンゼレコレ、ラベ、マムー、レルマ(Lelouma)、クビア(koubia)、クンダラ(Koundara)、マリ(Mali)では、一部の教職員がストライキを実施。コナクリでは治安部隊とデモ隊(ストライキに反対する生徒)が衝突し、2名が銃撃により死亡した。
- ・ 9日、独立選挙管理委員会(CENI)が選挙人リストの統計を発表。選挙人は2015年時の6,045,000人から8,330,688人へ増加、一方未成年者58,854人が含まれている旨が判明した。
- ・ 13-14日、FNDC が各地でデモを実施。中部ギニアのラベとピタでは、デモ隊が県庁や裁判所、警察などの公的機関が攻撃、放火された。与党ギニア人民連合(RPG)の支部も投石され、内部が荒らされた。ラベで2名が死亡。レルマでは県知事が追放され、テリメレでは警察署が襲撃された。ンゼレコレでは治安部隊とデモ隊の衝突が発生。コナクリでは憲兵隊による銃撃でデモ参加者1名が死亡した。

- ・ 15日、コンデ大統領が、国民議会選挙の選挙キャンペーン期間を、1月16日午前0時から2月14日午前0時とする大統領令を発布した。
- ・ 19日、各地方自治体で選挙人名簿が掲示されたところ、コナクリ(コバヤ地区及びカルーム地区)、マムー、ンゼレコレ、ボケにおいて、選挙人リストが放火され、破られる被害が発生した。
- ・ 21-23日、FNDC が各地でデモを実施、ダラバでは警察署と憲兵隊が襲撃され、銃5丁が奪われ、刑務所に収容されていた囚人17名が脱走した。ダラバとテリメレで略奪行為が行われ、県警や県知事邸が襲撃され、ラベでは掲示されていた選挙人名簿が破られ、コナクリ市のマディナ市場では車10台が放火された。ラベで2名が銃撃により死亡し、ラベで死者を搬送していた救急車が襲撃され、救急隊員1名が死亡した。
- ・ 26日、ギニア聖職者連合(Union du Clergé de Guinée)が、ンゼレコレで司祭160名による定期会合を開催し、現憲法を尊重するように、コンデ大統領に要求した。
- ・ 27日、コナクリの宗教指導者、大イマームと大司教が、政治危機打開に向け、話し合いによる解決を提案、コンデ大統領に国民議会選挙の延期、FNDCにデモ自粛を呼びかけた。
- ・ 27日、FNDC は、2019年10月14日から2020年1月26日までに、33名が死亡(うち31名は銃弾によるもの)、61名が負傷、119名が逮捕されたと発表した。
- ・ 30日、FNDC は、宗教指導者の申し入れを受諾し、来週はデモを実施しない旨決定した。

## 2 外政

- ・ 7-8日、アビィ・エチオピア首相が当地を国賓訪問。コンデ大統領は同首相とコナクリにあるシェラトンホテルや港、近郊では建設中のカレタダム及びスワプティダムを訪問した。ギニアとエチオピアは2019年2月、農業、観光、航空、手工芸の分野での協力合意に署名済み。
- ・ 9日、コンデ大統領は、当地の外交団等に向けて年賀演説を行い、新憲法案について言及した。
- ・ 13日、ディアネ国防大臣がサウジアラビアを訪問した。
- ・ 18日、コンデ大統領が訪英し、ロンドンで開催された英・アフリカ投資サミットに出席。ジョンソン首相と英・ギニア首脳会談を実施。セネガル、ナイジェリア、ルワンダ、コンゴ(民)の首脳とも会談した。
- ・ 22日、フォファナ国務大臣・法務大臣及びディアロ市民権・国民統合大臣は、ジュネーブで開催された国連人権理事会の普遍的定期審査に参加した。他の参加国からギニアの政治危機へ懸念が表明され、ギニア政府に対して、デモの犠牲者に関する公平な調査の開始が要求された。
- ・ 27日、チャンバス国連西アフリカ地域特使がギニアを訪問し、与野党関係者と協議した。

## 3 経済(経済協力含む)

- ・ 8日、ギニア電力公社(EDG)労働組合が、部長らの採用への反対表明及び職員の待遇改善を求めて、15日からストライキに入る旨発表した。

- ・ 18日、コンデ大統領は英・アフリカ投資サミットにおいて、「新中央回廊プロジェクト」(Nouveau Corridor Central)等ギニアにおける持続的な開発のため、英企業による投資を促進させる旨合意。アイルランド系鉱山開発企業 Anglo African Minerals 社は、マムーとフォレカリア県ベンティ港を結ぶ270kmの鉄道建設に投資を予定している。

(了)